

議員提案第61号

農業農村整備事業の予算確保を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成22年3月23日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

藤田隆
渡辺仁
青柳正司
下坂忠彦
串田修平
木村文祐
遠藤哲
渡辺孝二
小山哲夫
渡辺有子
本岡良雄
室橋春季
加藤大弥
小山進

農業農村整備事業の予算確保を求める意見書

かつて、ヨシやガマが群生した池沼地帯が、幾多の土地改良事業の実施により、今や日本を代表する良食味米「コシヒカリ」産地として有名な新潟平野に変貌を遂げ、稲作のみならず水田の畑利用など多様な農業経営が可能となり、基幹土地改良施設は地域農業発展の礎を担っています。

特に排水事業については、農地の湛水被害を防止することに加え、豪雨のときには地域に住む人々の生命、財産の安全、安心を守る公的役割を果たしております。

しかし、国県営事業等で造成された基幹土地改良施設は、既に完成から 50 年余を経過したものもあり、老朽化に伴う機能低下が著しいものが見受けられ、計画的にかつ適切な更新をすることが必要な時期を迎えております。

一方、農業そして農村も、担い手の高齢化や米価の急落等多くの課題を抱えており、極めて厳しい状況下にあります。

とりわけ最近、担い手への農地集積が急速に進んでいますが、小区画ほ場では作付けの団地化、連担化が難しく、転作大豆を定着させようにも湿害による品質低下が避けがたい状況にあります。

担い手が受託できないところは耕作放棄に及ばざるを得ない実情もあります。

今後これらの問題に対応し、担い手による生産性の高い持続的な農業展開を図り、魅力ある農村社会を構築していくためには、農家の経営規模拡大に合わせた大区画圃場整備事業の推進が不可欠です。

ひいては目下、国が推進している食料自給率向上に結びつくものです。

よって政府におかれては、こうした地域の事情を考慮され、下記の事項について予算確保を講じられるよう強く要望します。

記

1 農業農村整備事業の着実な推進と維持管理予算を確保すること。

1 圃場整備事業を着実に推進するための予算を確保すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 22 年 3 月 23 日

新潟市議会議長
志田 常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
副総理大臣・財務大臣
農林水産大臣



あて